

**安全マネジメントの実施に当たっての手引**  
**(安全管理規程等義務付け事業者等用)**

平成 2 1 年 1 0 月

国土交通省大臣官房運輸安全監理官室

国土交通省自動車局安全政策課

## はじめに

国土交通省では、運輸事業者自らが経営者から現場まで一丸となった安全管理の取組を行い、輸送の安全の向上を図ることをねらいとした「運輸安全マネジメント制度」を平成18年10月から導入しています。

この「運輸安全マネジメント制度」では、陸・海・空の全ての運輸事業者の皆様に対し、運輸事業における安全管理に取り組み、輸送の安全に努めることを求めており、以来、国土交通省は、その浸透・定着を図るため、運輸事業者に対し、運輸安全マネジメント評価を実施してまいりました。

このたび、これまでの評価実績を踏まえ、安全管理規程等の義務付けに係る自動車運送事業者の皆様が、より効果的に安全管理に取り組むことができるよう、安全マネジメントの実施に当たっての手引（安全管理規程等義務付け事業者用）を全面改正しましたので、今後本手引を参考に、運輸安全マネジメントを実施し、自社の運輸事業の安全管理に積極的に取り組んでいただくようお願いします。

また、本手引の運用に当たっては、国土交通省大臣官房運輸安全監理官室作成の「運輸事業者における安全管理の進め方に関するガイドライン～輸送の安全性の更なる向上に向けて～」及びその手引を併せて参照するようお願いします。

なお、この手引は、安全管理規程等義務付け事業者及び安全管理規程等義務付け外事業者のうち、車両数が概ね100両以上又は営業所が2以上である事業者において利用されることを想定しています。

改訂履歴	発行月
第2版	平成25年 9月
初版	平成21年10月

## 1. 経営トップの責務等

### 1-1. 経営トップの責務

安全管理規程等の義務付けに係る自動車運送事業者（以下「事業者」という。）は、以下のような内容を含む経営トップの責務を定める。

「経営トップ」とは、事業者において、経営に関する最高の意思決定を行うとともに最終的な経営責任を負う個人又はグループであって、社員に対する指揮及び管理を行うもの。

（注1）「個人」とは、多くの場合、社長又は最高経営責任者（いわゆるCEO（Chief Executive Officer））等（以下「社長」という。）が考えられる。

（注2）「グループ」とは、多くの場合、取締役会（公営企業の場合は経営会議）等が考えられる。なお、執行役員も取締役等と同様に重要な業務の執行に当たるため、グループのメンバーと同等の取り扱いとする。

- （1）輸送の安全の確保に関する最終的な責任を有すること。
- （2）社員（運転者を含む。以下同じ。）に対し、関係法令等の遵守と輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を、自ら、及び安全統括管理者を通じて、徹底すること。
- （3）輸送の安全に関する方針の策定に主体的に関与すること。
- （4）輸送の安全に関する重点施策、目標及び計画の策定に主体的に関与すること。
- （5）重大事故等発生時の対応体制の整備に主体的に関与すること。
- （6）輸送の安全の確保に係る予算の確保、組織体制の構築等必要な措置を講じること。
- （7）輸送の安全の確保に関する安全統括管理者の意見を尊重すること。
- （8）経営トップは、会社全体の運輸事業の安全管理体制の見直し（マネジメントレビュー）に主体的に関与すること。

### 1-2. 社内組織

事業者は、輸送の安全の確保について責任ある組織体制を構築する。組織体制の構築には、以下の内容が含まれる。

- ① 安全統括管理者、統括運行管理者、運行管理者及び整備管理者を選任すること。
- ② 輸送の安全に関する組織体制及び指揮命令系統を決定し、その組織図を作成すること。
- ③ 社員は、①に定める者の指示を受けるほか、常に安全の向上に資する技能等の向上に努め、安全な運行等輸送の安全の確保を行うこと。
- ④ 支社、支店又は営業所（以下「支社等」という。）がある会社において、輸送の安全の確保に関する責任・権限の一部を支社長、支店長、営業所長等に委ねている場合には、これら支社等も含め、輸送の安全に関する組織体制及び指揮命令系統を決定し、その組織図を作成すること。

（注１）安全統括管理者が病気等を理由に本社に不在である場合における指揮命令系統を明らかにしておくこと。

（注２）通常の輸送の安全の確保への対応だけではなく、重大な事故、災害等に備え、必要に応じ、予め定めた責任及び権限を超えて、適切かつ柔軟に必要な措置を講じることができるよう、その責任者、責任及び権限並びにそれらを踏まえた指揮命令系統を明らかにしておくこと。

### 1-3. 安全統括管理者

#### （１）選任・解任

- ① 事業者は、経営トップのうち、旅客自動車運送事業運輸規則（昭和31年運輸省令第44号）第47条の5又は貨物自動車運送事業輸送安全規則（平成2年運輸省令第22号）第2条の6に定める要件を満たす者の中から安全統括管理者を選任する。
- ② 事業者が安全統括管理者を解任すべき事由には、以下の内容が含まれることとする。
  - 1) 国土交通大臣の解任命令が出されたとき。
  - 2) 身体の故障その他のやむを得ない事由により職務を引き続き行うことが困難になったとき。

3)関係法令等の違反又は輸送の安全の確保の状況に関する確認を怠る等により、安全統括管理者がその職務を引き続き行うことが輸送の安全の確保に支障を及ぼすおそれがあると認められるとき。

## (2) 責務

事業者は、以下の内容を含む安全統括管理者の責務を定める。

- ① 社員に対し、関係法令等の遵守と輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底すること。
- ② 輸送の安全の確保に関し、その実施及び管理の体制を確立、維持すること。
- ③ 輸送の安全に関する方針、重点施策、目標及び計画を着実に実施すること。
- ④ 輸送の安全に関する報告連絡体制を構築し、社員に対し周知を図ること。
- ⑤ 輸送の安全の確保の状況について、定期的に、かつ必要に応じて、随時、内部監査を行い、経営トップに報告すること。
- ⑥ 経営トップ等に対し、輸送の安全の確保に関し、必要な改善に関する意見具申を行う等、事故防止その他の安全対策について必要な改善措置を講じること。
- ⑦ 運行管理が適正に行われるよう、運行管理者を統括管理すること。
- ⑧ 整備管理が適正に行われるよう、整備管理者を統括管理すること。
- ⑨ 輸送の安全を確保するため、社員に対して必要な教育又は研修を行うこと。
- ⑩ その他の輸送の安全の確保に関する事務の統括管理を行うこと。

## 2. 輸送の安全に関する基本的な方針等

### 2-1. 輸送の安全に関する基本的な方針

(1)事業者は、輸送の安全に関する基本的な方針（以下「安全方針」という。）を設定し、社内に周知する。安全方針には、以下の内容が含まれることとする。

- ① 社長は、輸送の安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、社員に

輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底させ、また、社内において輸送の安全の確保に主導的な役割を果たす。

- ② 安全マネジメントを確実に実施し、全社員が一丸となって業務を遂行することにより、絶えず輸送の安全性の向上に努める。
- ③ 輸送の安全に関する情報について、積極的に公表する。

※安全方針の社内周知の例

- 安全方針を記載した携帯カードの社員配付
- 安全方針の各事務所等への掲示、
- 現場巡回、年始会、入社式等での社長訓示
- 社内報や社内イントラへの掲載
- 安全方針の暗唱の取組
- 点呼・各種会議での冒頭唱和の励行
- 社内教育での周知・指導 等

- (2) 事業者は、安全方針の各社員の理解度、事業者内部への浸透度合い、遵守状況等を内部監査その他の手段で定期的に把握する。

※社員の理解度や実践状況の把握の取組例

- 安全意識アンケート調査の実施
- 安全教育後の安全方針等に関する試験
- 社員に対する面談調査
- 内部監査でのチェック
- 小集団グループ活動による安全報告会
- 現場巡回、添乗指導、路上パトロール時の社員の安全方針に係る実践状況のチェック等

- (3) 事業者は、(2)の結果を踏まえ、少なくとも1年ごとに見直し(現行の安全方針の変更の必要性の有無を検討すること、周知方法を見直すこと等を含む。)を行う。

## 2-2. 輸送の安全に関する重点施策

- (1) 事業者が安全方針に基づき実施すべき重点施策には、以下の内容が含まれることとする。

- ① 輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底し、関係法令及び安全管理規程に定められた事項を遵守すること。

- ② 輸送の安全に関する費用支出・投資を積極的かつ効率的に行うよう努めること。
  - ③ 輸送の安全に関する内部監査を行い、必要な是正措置又は予防措置を講じること。
  - ④ 輸送の安全に関する情報の連絡体制を確立し、社内において必要な情報を伝達・共有すること。
  - ⑤ 輸送の安全に関する教育及び研修に関する具体的な計画を作成し、これを適確に実施すること。
- (2) グループ企業にあっては、持ち株会社及び傘下の企業が密接に協力することにより安全性の向上に努める等、一丸となって安全性の向上に努める。
- (3) トラック事業者が下請事業者を利用する場合にあっては、次のような下請事業者の輸送の安全の確保を阻害する行為を行わないこととする。
- ① 到着時間等について安全の確保が困難な無理な運行を依頼すること。
  - ② 積込み前に運送する貨物量を増やす急な依頼をすること。 等
- また、下請事業者と長期契約を結ぶ等の密接な関係にある場合は、下請事業者における安全管理体制の構築・改善について要請・指導する。

### 2-3. 輸送の安全に関する目標と計画

- (1) 事業者は、安全方針に基づき、事業者が達成すべき目標を設定する。例えば、以下のような指標を用いて目標を設定する。
- ① 事故件数
  - ② 輸送の安全に関する投資額（安全教育費、安全表彰経費、ドライブレコーダー等のハード整備費等）
  - ③ 安全教育実施回数・受講員数

(注) 具体的な目標の設定に当たっては、以下の点に留意する。

ア. 目標年次を設定すること。

イ. 抽象的目標ではなく、可能な限り、数値目標等具体的目標とし、外部の者も容易に確認しやすく、事後的にその達成状況を検証・評価できるものとする。

ウ. 事故やヒヤリ・ハットの発生状況、現場からの改善提案、内部監査の結果、保安監査の結果、運輸安全マネジメント評価の結果、利用者からの意見・要望等により、輸送現場の安全に関する課題を具体的かつ詳細に把握し、それら課題の解決・改善に直結する目標を設定すること。

エ. 現場の声を汲み上げる等、現場を踏まえた改善効果の高いものとする。

オ. 社員が理解しやすく、輸送の安全性の向上への熱意・モチベーションを高めるものとする。

カ. 目標達成後においては、その達成状況を踏まえ、より高い目標を設定すること。

(2) 目標の設定に当たっては、必要に応じ、会社全体の目標に加え、支社等における目標を設定する。

(3) 事業者は、輸送の安全に関する目標を達成するため、輸送の安全に関する重点施策に応じて、輸送の安全を確保するために必要な取組計画を作成する。

(注1) 計画実施に当たっての責任者、手段、実施期間・日程等を明らかにすること。

(注2) 社員が理解しやすく、輸送の安全性の向上への熱意・モチベーションを高めるものとする。

(注3) 例えば、運転者に対する輸送の安全に関する教育の実施、ドライブレコーダー等安全性に配慮した車両等の導入、安全管理委員会の開催、安全推進に係る行事等できるだけ具体的に記載すること。

(4) 計画の作成に当たっては、以下の事項を考慮し、輸送の安全の現状、問題点を具体的かつ正確に把握し、輸送の安全性の向上につながる改善効果の高いものになるようにする。

- ① 自社の人材、車両、施設、運行の状況等の現状
- ② 事故、ヒヤリ・ハット等の発生状況
- ③ 前年度の計画の実施状況
- ④ 内部監査、保安監査及び運輸安全マネジメント評価の結果
- ④ 輸送の安全に関する現場からの改善提案・要望
- ⑤ 利用者・顧客からの輸送の安全に関する要望・クレーム 等



(5) 事業者は、安全方針に基づき、輸送の安全に関する目標を達成すべく、輸送の安全に関する計画に従い、輸送の安全に関する重点施策を着実に実施する。

(6) 事業者は、輸送の安全に関する目標及び計画を、少なくとも1年ごとに、進捗・達成状況の把握等をした上で必要な見直しを行う。

(※) 目標・計画の進捗・達成状況の把握・見直しの取組例

- 定期的（毎月、毎四半期、半期等に1回）に各部門の安全目標の達成状況や取組計画の進捗状況を報告させ、本社の安全担当部署で取りまとめ、経営トップや安全統括管理者に報告。
- 定量的に把握できない目標（例えば、基本動作の遵守・徹底等）は、現場巡回、内部監査等で当該目標の履行状況をチェック。
- 年1回（年度末又は年度当初）、各部門の安全目標の達成状況や取組計画の進捗状況を総括・報告させ、本社の安全担当部署で取りまとめ、経営トップや安全統括管理者で報告（取締役会、経営会議のほか、会社全体の安全に関する会議で報告・審議するケースもあり）。
- 進捗状況を毎月把握し、2ヵ月ごとに安全部会にて、取組、目標等をレビューし、活動の有効性、目標の妥当性を検証。

### 3. 輸送の安全に関する費用支出及び投資

事業者は、輸送の安全に関する費用支出及び投資を積極的かつ効率的に行うよう努める。その際、自社の人材、車両、施設等の実態を把握し、事故、ヒヤリ・ハット情報等を十分に分析の上、安全対策が効果的に行われるよう、重点的に費用支出及び投資を行う。

### 4. 輸送の安全に関する情報伝達・共有

(1) 事業者は、次のとおり、社内において、輸送の安全の確保に係る的確な情報伝達を行う。

- ① 経営管理部門（経営トップを含む。以下同じ。）と現業実施部門との双方向コミュニケーションとして、経営管理部門から現場への一方向の情報伝達だけでなく、現場で顕在し、又は潜在している課題等が現場から経営管理部門に対して報告・

上申される仕組みを構築し、適切に運用する。

- ② 関係する部門間の情報の共有不足等に起因する輸送の安全の確保に関するトラブル等を防止するため、事業者内部において縦断的、横断的に輸送の安全の確保に必要な情報を共有する。

<p>(※) 現場からの情報を吸い上げる取組例</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●現場巡回での現場社員からの意見聴取</li><li>●本社関係者と現場社員との直接の意見交換会の活用</li><li>●小集団活動の活用</li><li>●業務改善提案制度の活用</li><li>●社内イントラや各事務所への目安箱・意見箱の設置</li><li>●社長特別補佐の指名を受けたベテラン社員による現場巡回による現場社員の意見要望等の聴取・把握とそれらの結果の社長等への直接報告</li><li>●現場の各人に対して、何でもよいから現場からの報告を定期的に報告用紙に記載して報告。この取組により、現場の声、ヒヤリ・ハット情報等を収集できることに加え、書面による報告の習慣づけが期待できる。(例：〇〇の仕事が無事終えてホッとした。)等</li></ul> <p>(※) 社内横断的なコミュニケーションの取組例</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●経営会議、取締役会議等の既存の会議体の活用</li><li>●安全に特化した会議(例えば、安全推進委員会、安全マネジメント委員会等)の創設とその運用</li><li>●安全に関する各種教育・研修</li><li>●安全シンポジウム・セミナーの開催</li><li>●全社員集合会議、年始会、入社式等での周知</li><li>●社内イントラの活用 等</li></ul>
---

- (2) バス、タクシーの事業者においては、必要に応じて、利用者に対し、利用者の不適切な行動が輸送の安全の確保に影響を与えるおそれがあることを伝える等の安全啓発活動を行う。

- (3) さらに、事業者の管理実態等を踏まえ、必要に応じ、次に掲げるような措置を講ずることが適切である。

- ① 輸送の安全の確保に関する情報のデータベース化とそれに対する容易なアクセス手段の確保

- ② 経営トップ等への目安箱等のヘルプラインの設置

#### (4) 情報公開

事業者は、通達本文Ⅱのとおり情報を公表する。

### 5. 事故情報等の収集及び活用

- (1) 事業者は、輸送の安全を確保するため、事故及びヒヤリ・ハットの定義及び報告手順を定め、それらに関する情報を収集するとともに、事故その他当該事業者において輸送の安全確保のため重要と認める情報については、適時、適切に経営トップまで報告する。
- (2) 事業者は、収集した(1)の情報を、関係部署において整理・分類し、類型化する。
- (3) 事業者は、(2)を踏まえ、原因分析を行うべき事象を抽出し、当該事象が発生した原因の分析を行い、当該分析結果を踏まえ、対策を立てるべき原因を絞り込む。
- (4) 事業者は、(3)を踏まえ、事故等の再発防止・未然防止のための対策を検討し、実施する。
- (5) 事業者は、必要に応じ、(2)で整理・分類、類型化した情報等を参考に、潜在的な危険（日常業務に潜在する輸送の安全に関する危険）を洗い出し、潜在的な危険が生じる可能性と事故につながる可能性、事故につながった場合の影響の大きさの評価（リスク評価）を行い、対策を立てるべき潜在的な危険を選定する。
- (6) 事業者は、(5)で選定した潜在的な危険から生じる可能性のある事故の未然防止のための対策を検討・実施する。
- (7) 事業者は、実施した(4)及び(6)の対策について、その効果を把握し、必要な見直しを行う。

(8) 事業者は、必要に応じ、(1) から (7) までの取組が円滑に行われるよう、事故、ヒヤリ・ハット情報等の収集・活用のシステムを構築する。

(9) 事業者は、事故等の再発防止・未然防止の観点から他の事業者や他のモードにおける事故等の事例を的確に活用する。

(注) (1) から (9) までの取組の具体的手法等については、国土交通省大臣官房運輸安全監理官室が平成 21 年 4 月に作成・公表した冊子「事故、ヒヤリ・ハット情報の収集・活用の進め方～事故の再発防止・予防に向けて～(自動車モード編)」を参照すること。

## 6. 事故、災害等発生時の対応

(1) 事業者は、事業者全体として対応しなければならないような程度・規模の重大な事故等(通常の事故等の対応措置では対処できない事故・災害等)が発生した場合に備え、適切かつ柔軟に必要な措置が講じることができるよう、その責任者を定め、事故等の応急措置及び復旧措置の実施、事故等の原因、被害等に関する調査及び分析等に係る責任・権限等必要な事項を明らかにした対応手順を定め、事業者内部に周知する。

(2) 事業者は、(1) の対応手順は、いたずらに複雑かつ緻密な手順とならないようにする。

(3) 事業者は、(1) の対応手順を実効的なものとするため、事業者の事業規模、事業内容に応じ、適当な想定シナリオを作成し、定期的に全社的な重大事故等対応訓練(通信訓練や机上シミュレーションでもよい)を行う。

(4) 重大な事故等の発生時には、事故等発生速報を関係する社員に伝達するとともに、適宜、事故等の内容、事故等の原因、再発防止策等を伝達し、全組織で迅速かつ的確な対応を図る。

(5) 事業者は、自動車事故報告規則（昭和26年運輸省令第104号）に定める事故があった場合は、国土交通省へ必要な報告又は届出を行う。

また、災害等により事故等があった場合は、国土交通省その他関係機関に必要な情報提供を行う。

## 7. 関係法令等の遵守の確保

輸送の安全を確保する上で必要な次に掲げる事項に関し、関係法令等の規定を遵守する。

- (1) 輸送に従事する社員の確保
- (2) 輸送施設の確保及び作業環境の整備
- (3) 安全な輸送サービスの実施及びその監視
- (4) 事故等への対応
- (5) 事故等の再発防止措置及び予防措置

## 8. 輸送の安全に関する教育・訓練

(1) 事業者は、安全管理体制の確立、実施、維持、改善に直接従事する者、即ち、経営トップ、安全統括管理者等経営管理部門で安全管理に従事する者（当該経営管理部門が管理する各部門の責任者及びその補助者等を含む。）及び内部監査を担当する者に対して、安全管理体制のコンセプトを理解させるため、次に掲げる事項に関し必要な教育・訓練を計画的に実施した上で、その効果を把握・検証し、必要に応じ、当該教育・訓練の内容等の見直し・改善を図る。

- ① 本手引の内容（運輸安全マネジメント制度の趣旨・ねらいを含む。）
- ② 安全管理規程の内容
- ③ 関係法令等

④ 安全管理体制におけるPDCAサイクルの概念 等

(2)(1)の教育・訓練の内容は、安全管理体制の運営に必要とされるもので、社員が理解しやすい具体的なものとする。

(3)事業者の全社員に対し、「世界で最も安全な公共交通機関を目指す」等の理念の下、自らの職業に自尊心を持って安全対策に取り組むことができるよう、次の事項に適切に取り組むこととする。

① 現場社員の必要な能力の習得及び獲得した技能の維持のための教育・訓練・研修を計画的に実施した上で、その有効性、効果を把握・検証し、必要に応じ、当該教育・訓練の内容等の見直し・改善を図る。

② 「事故」体験を共有する。

(注) 輸送の安全に関する教育・訓練の実施に当たっては、以下の点に留意すること。

- ① 運転者等の年齢、経歴、能力等に応じたものとする。
- ② 知識を普及させるのみならず、問題を解決することに重点を置く手法を取り入れるとともに、グループ討議、「参加体験型」研修等受講者が参加する手法も取り入れること。
- ③ 自動車運送に係る安全の多様なリスクを取り上げ、そのリスクが少なくなるような内容とする。
- ④ 教育及び研修に関する効果判定を行い、一層充実したものにする。

(※) 運輸安全マネジメント制度のコンセプトを理解するための取組例

- 外部主催の運輸安全シンポジウム・セミナー等に定期的に参加。
- 自社での安全シンポジウム・セミナー等を定期的を開催。
- 新任管理者研修での運輸安全マネジメントに関するカリキュラムを追加。
- 社内イントラを用いた安全自主学習（Eラーニング）を導入。
- 経営トップ以下経営管理部門が、年1回、運輸安全マネジメント教育を受講。 等

(※) 教育・訓練の効果・有効性の把握・検証等の取組例

- 教育・訓練実施後、参加者にアンケートを実施し、当該教育・訓練自体の課題等を抽出し、カリキュラムの見直しを実施。
- 教育・訓練実施後、参加者に実技・筆記試験等を実施、効果等を把握。
- 現場巡回、内部監査等で教育・訓練実施後、参加者の実践状況を把握。
- 教育・訓練実施後、参加者の上司が参加者の実践状況を把握。 等

(※) 「事故」体験の共有のための取組例

- 豊富な経験を有するベテラン職員（定年前後）を語り部として活用。
- 過去の事故の展示施設を設置し、社員教育に活用。
- 事故事例集を作製し社員教育に活用。
- ドライブレコーダーの事故等発生時の映像を社員教育に活用。 等

## 9. 安全管理体制に係る内部監査

(1) 事業者は、安全管理体制が次の基準を満たしているか否かを明確にするために内部監査を実施する。なお、内部監査の範囲は、安全管理体制全般とし、経営管理部門及び現業実施部門に対して行うものとする。

① 安全管理体制が、安全管理規程に適合しているか、及び事業者が決めた安全管理体制に関する規程・手順に適合しているか。

② 安全管理体制が適切に運営され、有効に機能しているか。

(2) 内部監査は、少なくとも1年ごとに実施する。さらに、重大事故等が発生した際は適宜必要な内部監査を実施する。

(3) 内部監査の実施に当たっては、内部監査を受ける部門の業務に従事していない者が監査を実施する等、監査の客観性が確保できるようにする。

(4) 内部監査を効果的に実施するため、内部監査を担当する者には、内部監査の方法等について、必要な教育・訓練を実施する。

(5) 内部監査の実施に当たっては、経営トップ等がその重要性を事業者内部に周知徹底する等の支援を行うものとする。

(注) 安全管理体制に係る内部監査の取組の具体的手法等については、国土交通省大臣官房運輸安全監理官室が平成19年1月に作成・公表（平成25年3月改定）した冊子「安全管理体制に係る内部監査の理解を深めるために」を参照すること。

## 10. マネジメントレビューと継続的改善

(1) マネジメントレビュー（経営トップ自らが行う安全管理体制全般の見直し）

① 経営トップは、事業者の安全管理体制が適切に運営され、有効に機能していることを確実なものとするために、安全管理体制の機能全般に関し、少なくとも1年ごとにマネジメントレビューを行う。さらに、重大事故等が発生した際は適宜

実施する。

- ② マネジメントレビューの際には、安全管理体制の実施状況（例えば、輸送の安全に関する目標及び計画の達成状況・進捗状況）、安全管理体制に係る内部監査の結果、事故・トラブル等の発生状況、現場や利用者からの意見・要望、保安監査結果、運輸安全マネジメントの評価結果等を確認した上で、安全管理体制の改善の必要性と実施時期について検討を行う。
- ③ マネジメントレビューの具体的な実施体制及び方法は、事業者の安全管理の実態に見合ったものとする。

## （２）継続的改善

- ① 安全管理体制が適切に機能するように継続的に改善措置を行う。
- ② 継続的改善を行う際には、１．から９．までの措置について、輸送の安全に関する目標及び計画の達成状況・進捗状況、安全管理体制に係る内部監査の結果、事故・トラブル等の発生状況、現場や利用者からの意見・要望、保安監査結果、運輸安全マネジメント評価結果等から明らかになった課題等について、必要な是正措置及び予防措置を講じる。

（注）マネジメントレビュー及び継続的改善の取組の具体的手法等については、国土交通省大臣官房運輸安全監理官室が平成２２年３月に作成・公表した冊子「安全管理体制に係る「マネジメントレビューと継続的改善」の理解を深めるために」を参照すること。

## １１．事業の管理の受委託を行う場合の安全管理

- （１）事業の管理の委託を行う事業者（以下「委託事業者」という。）及び同管理の受託をした事業者（以下「受託事業者」という。）は、密接に協力することにより、一丸となって安全性の向上に努める。



- (2) 委託事業者の経営トップは、自ら、又は安全統括管理者に指示する等して、自社の安全方針、目標を受託事業者に周知するとともに、自社の目標達成に向けた取組を推進するため、受託事業者に安全管理体制の構築・改善について要請・指導する。なお、要請・指導する際は、委託した管理業務に適用される管理の方法とその取組内容を明らかにする。
- (3) 受託事業者の経営トップは、安全管理体制を構築し、委託事業者の安全方針、目標を踏まえた安全方針の作成、目標の設定を行うとともに、目標達成に向け安全運行に努める。
- (4) 委託事業者及び受託事業者は、相互に連絡体制を構築し、情報を共有する。
- (5) 委託事業者及び受託事業者は、受委託に係る管理業務等の実施状況を定期的に点検し、必要な改善を行う。

## 12. 輸送の安全に関する書類の管理等

事業者は、輸送の安全に関する会議の議事録、安全方針、重点施策、報告連絡体制、事故、災害等の報告、輸送の安全に関する内部監査の結果、安全統括管理者の指示その他の輸送の安全に関する情報の記録及び保存の方法を定め、保存する。